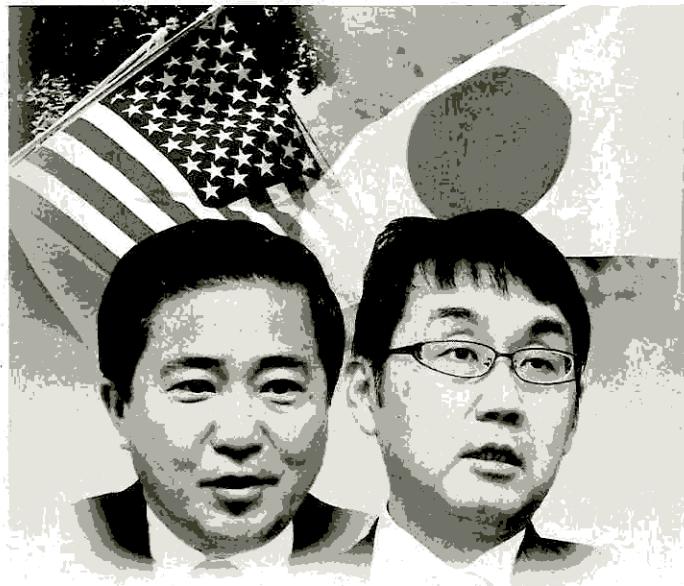


日米同盟を強化する上で一つの重要な外交手段がある。いわゆる「議員外交」だ。民主党政権下では事実上の休止状態だった対米議員外交が自民党政権復帰後、動き出している。

主党政権下では事実上の休止状態だった対米議員外交が自民党政権復帰後、動き出している。

—重要政策の担い手たち—



「日米同盟コーカス」の中心メンバー、自民党の河井克行前衆院外務委員長（右）と民主党の長島昭久元防衛副大臣（コラージュ）

若手議員だ。安倍晋三首相が掲げる「日米同盟の強化」実現の一助になろうとしている。「民主党政権と比べれば日本関係はずつといいが、オバマ米大統領は（安倍政権に対しても）初めは少し疑惑を抱いていた」

河井氏は訪米を繰り返すうちに「国の根幹となる政策は党を超えて共有すべきだ」との思いを強くしたという。

米議会でも今年3月、超党派下院議員による「ジャパン・コーカス」が発足している。共同議長は共和党的デビン・ニユーネス氏と民主党のホアキン・カストロ氏で、若手議員が中心だ。日本側のコーカスも、自民党的松本剛明、交部会長や民主党の元外相、日本維新の会の松野頼久国會議員団代表、みんな

永田町群像

今年6月下旬、外交・安全保障政策の価値観共有を目指す超党派議員連盟が発足した。「日米同盟コーカス」。中心メンバーは自民党的河井克行前衆院外務委員長や民主党の保守系議員、長島昭久元防衛副大臣ら与野党の中堅・

2. 日米同盟強化

議員外交 党派超え動き出す

・アーミーテージ元国務副長官から、そんな言葉が突きつけられた。第2次安倍政権発足から4カ月余りだが、3年3カ月の民主党政権で失われた米国との信頼関係を取り戻すのは簡単ではない。そう実感させられた一言を、河井氏は今も鮮明に覚えている。

河井氏は今年3月以来、首相の特命を受ける形で毎月訪米する。テーマは集団的自衛権の行使容認だ。河井氏は首相の「特使」扱いで待遇するようになり、河井氏は訪米を重ねるごとに米政府や議会の中枢へと近づいていった。共和党重

米側は河井氏を首相の「特使」扱いで待遇するようになり、河井氏は訪米を重ねるごとに米政府や議会の中枢へと近づいていった。共和党重

「日本の安全保障、日米同盟、そして地域全体にとって大きな利益になる…」。集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を評価する内容だつ

7月中旬、米民主党のロバート・メネンデス上院外交委員長ら4人の超党派議員から首相に一通の書簡が届いた。長島氏はワシントンでのシンポジウムで、集団的自衛権の行使容認について「党派を超えて是認されるべきだ」と野党であっても安全保障政策は支持する考えを表明し、聴衆の歓迎を受けた。

「これまでの日米関係において日本は受け身で対応していればよい時代もあった。だがもはやそういう時代ではない。アジア太平洋地域の平和と安定のために自ら積極的に関与していく姿勢が必要だ」長島氏の言葉は、首相の掲げる「積極的平和主義」と重なる。首相自身も日米同盟コーカスの存在意義を感じ取っているようだ。同時に、野党の保守系議員を取り込む狙いもちらつく。

これまで日米議員外交の主軸を担っていた超党派「日米議員連盟」（日米議連、会長・中曾根弘文元外相）も内で展開する「反日宣伝」に對抗する上で、活発な日本の議員活動は欠かせない。河井氏も「米国では大統領が強大な権限を持つていると思われるがちだが、実は議会が大きな影響力を持っている。だからこそ議員交流が必要だ」と強調する。（力武崇樹）

・アーミーテージ元国務副長官から、そんな言葉が突きつけられた。第2次安倍政権発足から4カ月余りだが、3年3

カ月の民主党政権で失われた米国との信頼関係を取り戻すのは簡単ではない。そう実感させられた一言を、河井氏は今も鮮明に覚えている。

河井氏は今年3月以来、首相の特命を受ける形で毎月訪米する。テーマは集団的自衛権の行使容認だ。河井氏は首相の「特使」扱いで待遇するようになり、河井氏は訪米を重ねるごとに米政府や議会の中枢へと近づいていった。共和党重

「日本の安全保障、日米同盟、そして地域全体にとって大きな利益になる…」。集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を評価する内容だつ

7月下旬、河井氏と訪米した長島氏はワシントンでのシンポジウムで、集団的自衛権の行使容認について「党派を超えて是認されるべきだ」と野党であっても安全保障政策は支持する考え方を表明し、聴衆の歓迎を受けた。

これままで日本は受け身で対応していればよい時代もあった。だがもはやそういう時代ではない。アジア太平洋地域の平和と安定のために自ら積極的に関与していく姿勢が必要だ

長島氏の言葉は、首相の掲げる「積極的平和主義」と重なる。首相自身も日米同盟コーカスの存在意義を感じ取っているようだ。同時に、野党の保守系議員を取り込む狙いもちらつく。

これまで日米議員外交の主軸を担っていた超党派「日米議員連盟」（日米議連、会長・中曾根弘文元外相）も内で展開する「反日宣伝」に對抗する上で、活発な日本の議員活動は欠かせない。河井氏も「米国では大統領が強大な権限を持つていると思われるがちだが、実は議会が大きな影響力を持っている。だからこそ議員交流が必要だ」と強調する。（力武崇樹）

約270人になる。

中曾根氏と議連の小坂憲次幹事長、塩崎恭久事務局長（いずれも自民党）は今年1月に訪米し、昨年末の首相の靖国神社参拝について眞意を説明して回った。4月のオバマ氏訪日に合わせて、共和党のカントー下院院内総務（当時）ら米議員団と会合を開き、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉をめぐり意見交換した。

の党の水野賢一幹事長ら計9人が集まった。

院軍事委員長との会談は5回に上る。

7月下旬、河井氏と訪米した長島氏はワシントンでのシンポジウムで、集団的自衛権の行使容認について「党派を超えて是認されるべきだ」と野党であっても安全保障政策は支持する考え方を表明し、聴衆の歓迎を受けた。

これまで日本は受け身で対応していればよい時代もあった。だがもはやそういう時代ではない。アジア太平洋地域の平和と安定のために自ら積極的に関与していく姿勢が必要だ

長島氏の言葉は、首相の掲げる「積極的平和主義」と重なる。首相自身も日米同盟コーカスの存在意義を感じ取っているようだ。同時に、野党の保守系議員を取り込む狙いもちらつく。

これまで日米議員外交の主軸を担っていた超党派「日米議員連盟」（日米議連、会長・中曾根弘文元外相）も内で展開する「反日宣伝」に對抗する上で、活発な日本の議員活動は欠かせない。河井氏も「米国では大統領が強大な権限を持つていると思われるがちだが、実は議会が大きな影響力を持っている。だからこそ議員交流が必要だ」と強調する。（力武崇樹）